

平成 29 年度
決算 報 告
(一 般 会 計)

太子町総務部財政課

1. 収支の状況

(1) 収支の概要 <第1表、図-1、図-2>

平成29年度の一般会計の決算は、歳入で49億8,757万3千円、歳出で49億653万7千円となった。前年度と比べて、歳入は6,308万8千円(1.2%)の減、歳出は4,632万円(1.0%)の増となった。

<第1表>収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
① 歳 入 総 額	4,987,573	5,050,661	△ 63,088	△ 1.2
② 歳 出 総 額	4,906,537	4,860,217	46,320	1.0
③ 形 式 収 支	81,036	190,444	△ 109,408	
④ 翌年度へ繰り越すべき財源	0	94,306	△ 94,306	
⑤ 実 質 収 支	81,036	96,138	△ 15,102	
⑥ 単 年 度 収 支	△ 15,102	△ 120,792	105,690	
⑦ 積 立 金	49,918	111,203	△ 61,285	
⑧ 繰 上 償 還 金	0	0	0	
⑨ 積 立 金 取 崩 額	0	59,508	△ 59,508	
⑩ 実 質 単 年 度 収 支	34,816	△ 69,097	103,913	

【形式収支】

歳入総額－歳出総額である形式収支は、8,103万6千円の黒字となった。

【実質収支】

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である実質収支は8,103万6千円の黒字となった。

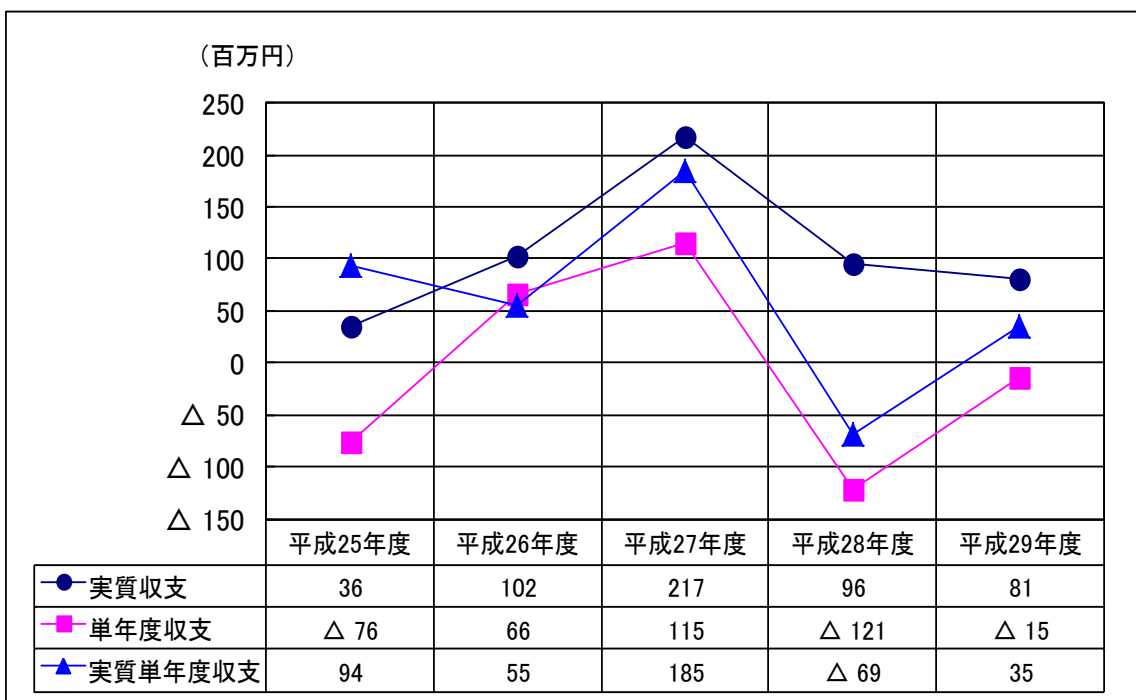
【単年度収支】

平成29年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である単年度収支は、1,510万2千円の赤字となった。

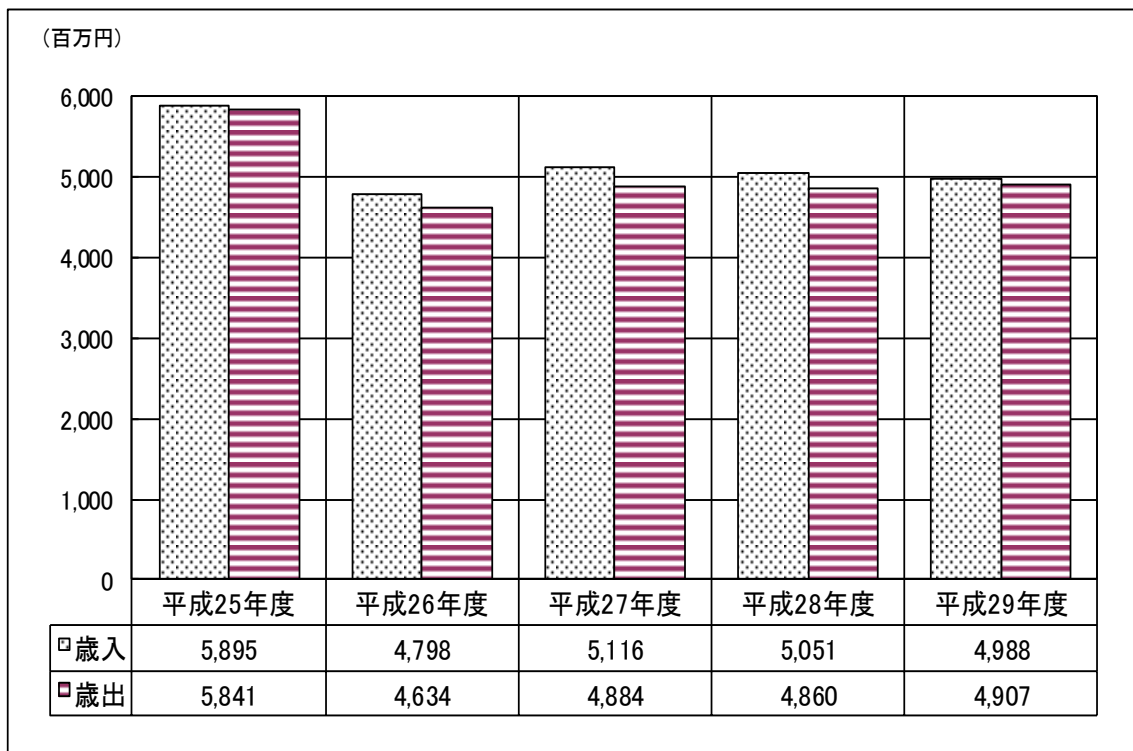
【実質単年度収支】

平成29年度の単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額である実質単年度収支は、3,481万6千円の黒字となった。

<図-1> 収支の推移



<図-2> 歳入歳出決算額の推移



2. 歳入の状況

(1) 歳入の概要 <第2表、図-3>

歳入総額は、49億8,757万3千円で、前年度と比べて6,308万8千円(1.2%)の減となった。

これは、前年度と比べて、国庫支出金で4,646万2千円(9.3%)、府支出金で4,558万円(11.5%)、町債で1,655万9千円(4.6%)の増となったものの、町税で2,428万3千円(1.7%)、財産収入で1,883万円(77.2%)、繰入金で1億1,882万円(98.5%)、繰越金で4,114万1千円(17.8%)の減となったことなどによる。

次に歳入の構成比をみると、地方交付税が29.4%と最も大きく、次いで町税29.0%、国庫支出金11.0%、府支出金8.9%の順となった。

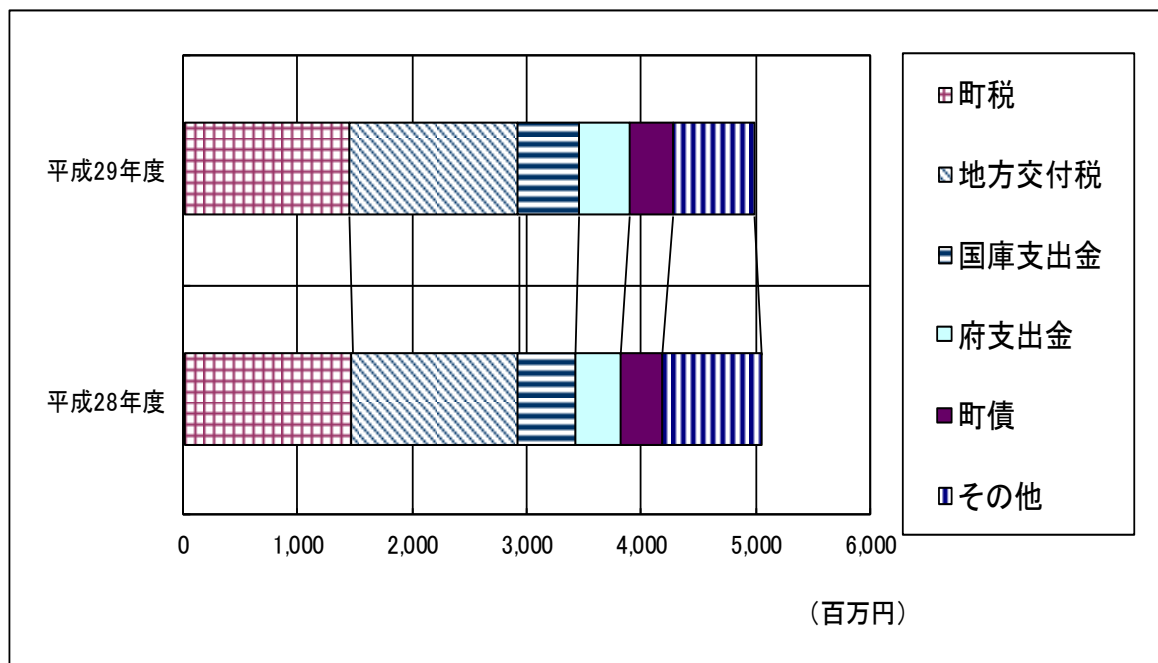
<第2表>歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
★ 町 税	1,444,890	29.0	1,469,173	29.1	△ 24,283	△ 1.7
○ 地 方 譲 与 税	35,195	0.7	35,364	0.7	△ 169	△ 0.5
○ 利 子 割 交 付 金	4,358	0.1	2,479	0.0	1,879	75.8
○ 配 当 割 交 付 金	12,331	0.2	9,042	0.2	3,289	36.4
○ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,437	0.2	5,326	0.1	7,111	133.5
○ 地 方 消 費 税 交 付 金	218,188	4.4	219,196	4.3	△ 1,008	△ 0.5
○ ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	24,650	0.5	24,929	0.5	△ 279	△ 1.1
○ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,939	0.4	14,096	0.3	3,843	27.3
○ 地 方 特 例 交 付 金	9,283	0.2	9,013	0.2	270	3.0
○ 地 方 交 付 税	1,464,654	29.4	1,454,405	28.8	10,249	0.7
○ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,254	0.0	2,393	0.0	△ 139	△ 5.8
★ 分 担 金 及 び 負 担 金	61,549	1.2	60,318	1.2	1,231	2.0
★ 使 用 料 及 び 手 数 料	57,367	1.2	58,473	1.1	△ 1,106	△ 1.9
○ 国 庫 支 出 金	546,406	11.0	499,944	9.9	46,462	9.3
○ 府 支 出 金	442,367	8.9	396,787	7.9	45,580	11.5
★ 財 産 収 入	5,575	0.1	24,405	0.5	△ 18,830	△ 77.2
★ 寄 付 金	5,260	0.1	5,592	0.1	△ 332	△ 5.9
★ 繰 入 金	1,802	0.0	120,622	2.4	△ 118,820	△ 98.5
★ 繰 越 金	190,444	3.8	231,585	4.6	△ 41,141	△ 17.8
★ 諸 収 入	52,040	1.0	45,494	0.9	6,546	14.4
○ 町 債	378,584	7.6	362,025	7.2	16,559	4.6
歳 入 合 計	4,987,573	100.0	5,050,661	100.0	△ 63,088	△ 1.2

(注)★印は自主財源、○印依存財源。

<図-3>歳入決算額構成図



(2) 自主財源と依存財源 <第3表、図-4>

町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源は、前年度と比べて1億9,673万5千円(9.8%)の減、地方交付税、国庫支出金、府支出金、町債などの依存財源は、前年度と比べて1億3,364万7千円(4.4%)の増となった。

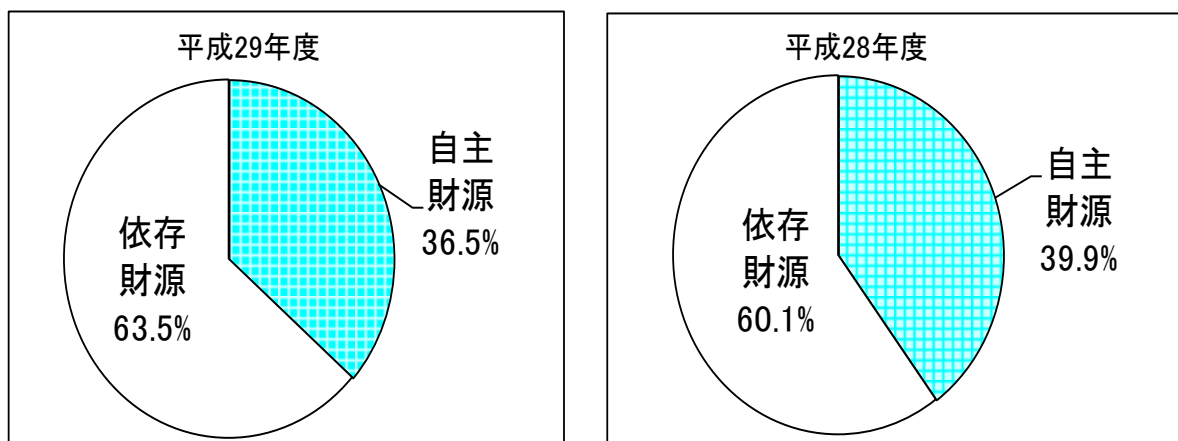
財源比率は、自主財源が36.5%、依存財源が63.5%で、自主財源比率が前年度より3.4ポイント低下し、財政基盤の脆弱性は変わらないところである。

<第3表>自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
自 主 財 源	1,818,927	36.5	2,015,662	39.9	△ 196,735	△ 9.8
依 存 財 源	3,168,646	63.5	3,034,999	60.1	133,647	4.4
合 計	4,987,573	100.0	5,050,661	100.0	△ 63,088	△ 1.2

＜図－４＞自主財源と依存財源の構成比



（３）項目別歳入の状況

【町税】 ＜第４表、図－５＞

決算額は、14億4,489万円で、前年度と比べて2,428万3千円（1.7%）の減となった。

主な税目をみると、軽自動車税が3,428万1千円で124万3千円（3.8%）の増となったものの、市町村民税のうち、個人分が6億5,484万円で22万9千円の減、法人分が2,848万円で205万9千円（6.7%）の減、固定資産税が5億1,953万9千円で9万4千円の減、市町村たばこ税が2億752万3千円で2,294万8千円（10.0%）の減となった。

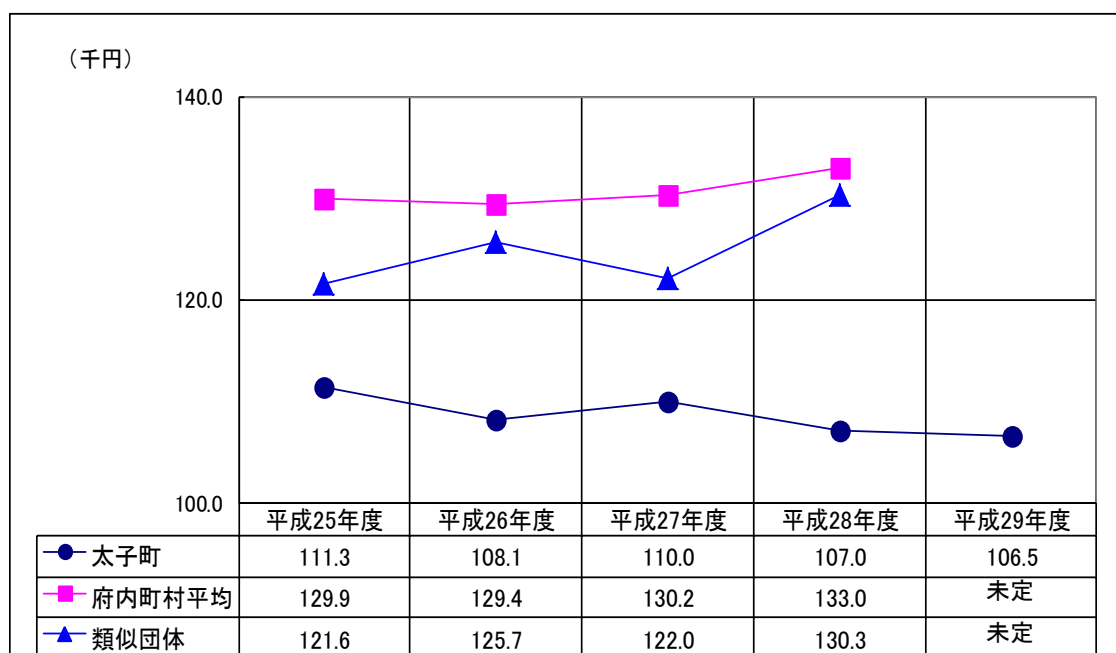
なお、入湯税227千円については、環境衛生等基金に全額積立を行っている。

＜第４表＞町税の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
市 町 村 民 税	683,320	47.3	685,608	46.7	△ 2,288	△ 0.3
う ち 個 人	654,840	45.3	655,069	44.6	△ 229	0.0
う ち 法 人	28,480	2.0	30,539	2.1	△ 2,059	△ 6.7
固 定 資 産 税	519,539	35.9	519,633	35.4	△ 94	0.0
軽 自 動 車 税	34,281	2.4	33,038	2.2	1,243	3.8
市 町 村 た ば こ 税	207,523	14.4	230,471	15.7	△ 22,948	△ 10.0
入 湯 税	227	0.0	423	0.0	△ 196	△ 46.3
合 計	1,444,890	100.0	1,469,173	100.0	△ 24,283	△ 1.7

<図-5>人口一人当たりの町税額の推移



【地方譲与税】

決算額は、3,519万5千円で、前年度と比べて16万9千円(0.5%)の減となった。

【利子割交付金】

決算額は、435万8千円で、前年度と比べて187万9千円(75.8%)の増となった。

【配当割交付金】

決算額は、1,233万1千円で、前年度と比べて328万9千円(36.4%)の増となった。

【株式等譲渡所得割交付金】

決算額は、1,243万7千円で、前年度と比べて711万1千円(133.5%)の増となった。

【地方消費税交付金】<別表:P16>

決算額は、2億1,818万8千円で、前年度と比べて100万8千円(0.5%)の減となった。

なお、地方消費税交付金(地方消費税収)は「消費税法第1条第2項に規定する経費(社会保障4経費)その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされており、本町の用途については別表(P16)のとおりである。

【ゴルフ場利用税交付金】

決算額は、2,465万円で、前年度と比べて27万9千円(1.1%)の減となった。

【自動車取得税交付金】

決算額は、1,793万9千円で、前年度と比べて384万3千円(27.3%)の増となった。

【地方特例交付金】

決算額は、928万3千円で、前年度と比べて27万円（3.0%）の増となった。

【地方交付税】

決算額は、14億6,465万4千円で、前年度と比べて1,024万9千円（0.7%）の増となった。

・普通交付税

決算額は、12億6,248万1千円で、前年度と比べて1,132万5千円（0.9%）の増となった。

・特別交付税

決算額は、2億217万3千円で、前年度と比べて107万6千円（0.5%）の減となった。

【交通安全対策特別交付金】

決算額は、225万4千円で、前年度と比べて13万9千円（5.8%）の減となった。

【分担金及び負担金】

決算額は、6,154万9千円で、前年度と比べて123万1千円（2.0%）の増となった。

これは、主に保育所入所委託費利用者負担金で256万7千円（5.1%）の減となったものの、大阪府後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担金で591万6千円の皆増となったことなどによる。

【使用料及び手数料】

決算額は、5,736万7千円で、前年度と比べて110万6千円（1.9%）の減となった。

これは、主に幼稚園保育料で113万6千円（23.2%）の減となったことなどによる。

【国庫支出金】

決算額は、5億4,640万6千円で、前年度と比べて4,646万2千円（9.3%）の増となった。

これは、主に社会資本整備総合交付金で348万1千円（15.2%）の減のほか、情報セキュリティ強化対策費補助金で610万円、地方創生加速化交付金で935万円の皆減となったものの、保育所入所委託費負担金2,583万円（33.1%）の増となったほか、公共土木施設災害復旧費負担金2,023万4千円、学校施設環境改善交付金で2,334万2千円の皆増となったことなどによる。

【府支出金】

決算額は、4億4,236万7千円で、前年度と比べて4,558万円（11.5%）の増となった。

これは、主に地域福祉・子育て支援交付金で303万8千円（8.6%）の減になったものの、介護給付・訓練等給付費等負担金で1,091万6千円（26.1%）、保育所入所委託費負担金で1,291万4千円（33.1%）、地域子ども・子育て支援事業交付金で480万9千円（44.8%）、農業基盤整備促進事業補助金で1,288万8千円（540.0%）の増となったほか、施設型給付負担金で954万6千円の皆増となったことなどによる。

【財産収入】

決算額は、557万5千円で、前年度と比べて1,883万円（77.2%）の減となった。

これは、主に財産売払収入で1,745万1千円（95.8%）の減となったことなどによる。

【寄付金】

決算額は、526万円で、前年度と比べて33万2千円（5.9%）の減となった。

これは、主にふるさと太子応援基金寄付金31万円（5.6%）の減となったことなどによる。

【繰入金】

決算額は、180万2千円で、前年度と比べて1億1,882万円（98.5%）の減となった。

これは、主に財政調整基金繰入金で5,950万8千円、環境衛生等基金繰入金で1,100万円、退職手当水道事業相当分で4,706万1千円の皆減となったことなどによる。

【繰越金】

決算額は、1億9,044万4千円で、前年度と比べて4,114万1千円（17.8%）の減となった。

これは、繰越事業費等充当財源繰越額で7,965万1千円（543.5%）の増となったものの、純繰越額で1億2,079万2千円（55.7%）の減となったことによる。

【諸収入】

決算額は、5,204万円で、前年度と比べて654万6千円（14.4%）の増となった。

これは、主に一般コミュニティ助成事業助成金で250万円の皆減となったものの、LED照明導入調査事業補助金で777万6千円の皆増となったことなどによる。

【町債（地方債）】

決算額は、3億7,858万4千円で、前年度と比べて1,655万9千円（4.6%）の増となった。

これは、主に太子分署小型水槽付ポンプ車整備事業債で1,630万円、磯長小学校改修事業債で6,240万円、平成18年度臨時財政対策債借換債で6,110万円の皆減となったものの、太子西条線整備事業債で6,570万円（586.6%）、臨時財政対策債で1,525万9千円（8.1%）の増となったほか、小学校空調整備事業債で4,660万円、公共土木施設災害復旧事業債で2,360万円の皆増となったことなどによる。

3. 歳出の状況

(1) 歳出の概要

歳出総額は、49億653万7千円で、前年度と比べて4,632万円（1.0%）の増となった。

【目的別歳出】 <第5表>

目的別歳出とは、町の経費をその行政目的により区分したものである。

前年度と比べて、議会費で235万6千円（2.5%）、民生費で1億1,009万3千円（6.8%）、農林水産業費で3,561万4千円（91.2%）、土木費で2,797万6千円（7.1%）、教育費で9,732万6千円（17.8%）の増、災害復旧費で6,469万8千円の皆増となった。

一方、総務費で2億765万5千円（22.4%）、衛生費で2,648万8千円（7.0%）、商工費で59万6千円（1.0%）、消防費で3,649万6千円（13.7%）、公債費で2,050万8千円（3.9%）の減となった。

また、歳出総額に占める目的別の割合をみると、民生費35.4%、総務費14.7%、教育費13.1%、公債費10.3%、土木費8.6%、衛生費7.2%の順で、これらで全体の約9割を占めている。

<第5表>目的別歳出決算額の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)－(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議 会 費	97,933	2.0	95,577	2.0	2,356	2.5
総 務 費	720,217	14.7	927,872	19.1	△ 207,655	△ 22.4
民 生 費	1,737,740	35.4	1,627,647	33.4	110,093	6.8
衛 生 費	354,043	7.2	380,531	7.8	△ 26,488	△ 7.0
農 林 水 産 業 費	74,649	1.5	39,035	0.8	35,614	91.2
商 工 費	58,881	1.2	59,477	1.2	△ 596	△ 1.0
土 木 費	419,349	8.6	391,373	8.1	27,976	7.1
消 防 費	230,333	4.7	266,829	5.5	△ 36,496	△ 13.7
教 育 費	644,704	13.1	547,378	11.3	97,326	17.8
災 害 復 旧 費	64,698	1.3	0	0.0	64,698	皆増
公 債 費	503,990	10.3	524,498	10.8	△ 20,508	△ 3.9
歳 出 合 計	4,906,537	100.0	4,860,217	100.0	46,320	1.0

【性質別歳出】 <第6表>

町の経費をその性質により分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、23億4,984万7千円で、前年度と比べて1,504万9千円(0.6%)の増となった。これは、人件費で1,280万9千円(1.4%)、公債費で2,050万8千円(3.9%)の減となったものの、扶助費で4,836万6千円(5.6%)の増となったことによる。

投資的経費は、4億2,910万5千円で、前年度と比べて9,648万1千円(29.0%)の増となった。これは、普通建設事業費で、3,178万3千円(9.6%)の増となったほか、災害復旧事業費で6,469万8千円の皆増となったことによる。

その他の経費は、21億2,758万5千円で、前年度と比べて6,521万円(3.0%)の減となった。これは、物件費で135万3千円(0.2%)、補助費等で1,039万2千円(1.9%)、繰出金で3,633万9千円(6.1%)の増となったものの、積立金で1億621万6千円(64.6%)、維持補修費で707万8千円(22.6%)の減となったことによる。

なお、投資及び出資金、貸付金は、いずれも前年度に引き続き支出はなかった。

<第6表>性質別歳出決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	2,349,847	47.9	2,334,798	48.0	15,049	0.6
人件費	935,112	19.0	947,921	19.5	△ 12,809	△ 1.4
うち職員給	624,662	12.7	606,621	12.5	18,041	3.0
扶助費	910,745	18.6	862,379	17.7	48,366	5.6
公債費	503,990	10.3	524,498	10.8	△ 20,508	△ 3.9
投資的経費	429,105	8.7	332,624	6.9	96,481	29.0
普通建設事業費	364,407	7.4	332,624	6.9	31,783	9.6
うち補助事業	138,098	2.8	46,265	1.0	91,833	198.5
うち単独事業	226,309	4.6	286,359	5.9	△ 60,050	△ 21.0
災害復旧事業費	64,698	1.3	0	0.0	64,698	皆増
その他の経費	2,127,585	43.4	2,192,795	45.1	△ 65,210	△ 3.0
物件費	846,430	17.3	845,077	17.4	1,353	0.2
補助費等	570,566	11.6	560,174	11.5	10,392	1.9
積立金	58,141	1.2	164,357	3.4	△ 106,216	△ 64.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
繰出金	628,258	12.8	591,919	12.2	36,339	6.1
維持補修費	24,190	0.5	31,268	0.6	△ 7,078	△ 22.6
歳出合計	4,906,537	100.0	4,860,217	100.0	46,320	1.0

(2) 目的別歳出の状況 <図-6>

【議会費】

決算額は、9,793万3千円で、前年度と比べて235万6千円(2.5%)の増となった。

これは、議員期末手当で93万3千円(5.4%)、議員共済組合で92万9千円(6.4%)の増となったことなどによる。

【総務費】

決算額は、7億2,021万7千円で、前年度と比べて2億765万5千円(22.4%)の減となった。

これは、直流電源装置更新工事請負費で1,245万9千円、E S C O事業提案募集要領作成業務委託料で658万8千円の皆増となったものの、財政調整基金積立金で6,128万5千円(55.1%)、退職手当基金積立金で4,388万4千円(98.5%)、市町村たばこ税大阪府交付金で1,551万5千円(26.1%)、選挙費関係で826万5千円(57.2%)の減のほか、水道事業会計繰出金で1,401万2千円、庁舎トイレ改修関係経費で1,084万8千円、情報セキュリティ強化対策委託料で859万2千円、情報セキュリティ強化対策備品購入費で1,036万4千円の皆減となったことなどによる。

【民生費】

決算額は、17億3,774万円で、前年度と比べ1億1,009万3千円(6.8%)の増となった。

これは、主に児童手当費で1,034万5千円(4.6%)、臨時福祉給付金関係経費で1,768万円(32.4%)の減となったものの、介護給付・訓練等給付費で1,468万8千円(8.3%)、育成医療給付費で723万2千円(758.4%)、介護保険特別会計繰出金事業で1,382万5千円(9.4%)、医療給付費等に係る定率負担金で1,013万8千円(9.7%)、保育所入所委託費で5,411万5千円(24.0%)、多子世帯保育料等助成金で700万8千円(44.9%)の増となったことなどによる。

【衛生費】

決算額は、3億5,404万3千円で、前年度と比べて2,648万8千円(7.0%)の減となった。

これは、主に南河内環境事業組合負担金で123万9千円(1.3%)、乳幼児等予防接種委託料48万8千円(2.3%)の減となったほか、保健センタートイレ等改修関係経費で1,436万5千円の皆減となったことなどによる。

【農林水産業費】

決算額は、7,464万9千円で、前年度と比べて3,561万4千円(91.2%)の増となった。

これは、主に農業基盤整備促進事業で1,961万7千円(490.5%)の増のほか、にぎり池改修実施設計業務委託料で685万9千円、ため池ハザードマップ作成業務委託料で226万8千円の皆増となったことなどによる。

【商工費】

決算額は、5,888万1千円で、前年度と比べて59万6千円（1.0%）の減となった。

これは、主に道の駅増築関係経費で713万9千円（581.0%）、太子町観光・まちづくり協会助成金で186万7千円（23.0%）の増となったものの、観光振興ビジョン策定業務委託料で380万7千円、にぎわい創出事業委託料で535万8千円の皆減となったことなどによる。

【土木費】

決算額は、4億1,934万9千円で、前年度と比べて2,797万6千円（7.1%）の増となった。

これは、主に太子西条線整備事業で2,432万3千円（19.3%）の減となったものの、町道老朽化対策工事請負費で717万8千円（290.2%）、橋梁定期点検業務委託料で828万5千円（167.4%）、下水道事業特別会計繰出金で1,218万4千円（9.6%）の増となったほか、LED照明灯導入調査業務委託料で777万6千円、平石トンネル修繕工事請負費で723万6千円、空き家等対策計画策定業務委託料で545万4千円の皆増となったことなどによる。

【消防費】

決算額は、2億3,033万3千円で、前年度と比べて3,649万6千円（13.7%）の減となった。

これは、主に常備消防委託料で802万円（4.7%）の増となったものの、太子分署小型水槽付ポンプ車購入費で4,911万6千円の皆減となったことなどによる。

【教育費】

決算額は、6億4,470万4千円で、前年度と比べて9,732万6千円（17.8%）の増となった。

これは、私立幼稚園就園奨励金で1,435万1千円（96.7%）の減のほか、磯長小学校改修事業で6,348万2千円の皆減となったものの、小学校空調整備事業で1億4,280万9千円（3,912.2%）の増となったほか、施設型給付負担金で2,927万1千円の皆増となったことなどによる。

【災害復旧費】

決算額は、6,469万8千円で、前年度と比べて6,469万8千円の皆増となった。

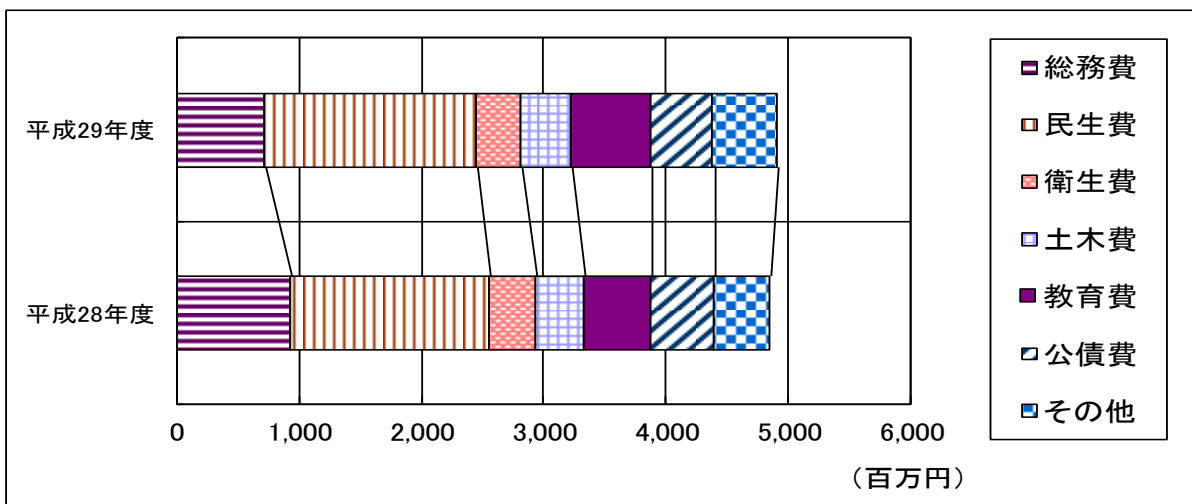
これは、昨年10月22日の台風21号の影響に伴い、農林施設災害復旧事業で812万5千円、公共土木災害復旧事業で5,657万3千円の皆増となったことによる。

【公債費】

決算額は、5億399万円で、前年度と比べて2,050万8千円（3.9%）の減となった。

これは、元利償還額のうち、学校教育施設等整備事業債で2,400万3千円（60.1%）、臨時財政対策債で2,204万3千円（10.1%）の増となったものの、平成18年度臨時財政対策債借換債で6,110万円の皆減となったことなどによる。

<図-6> 目的別歳出決算額構成図



(3) 性質別歳出の状況 <図-7>

【人件費】

決算額は、9億3,511万2千円で、前年度と比べて1,280万9千円(1.4%)の減となった。
 これは、主に職員給で1,804万1千円(3.0%)の増となったものの、退職手当で4,240万7千円(48.4%)、各種選挙事業で331万9千円(55.9%)の減となったことなどによる。

【扶助費】

決算額は、9億1,074万5千円で、前年度と比べて4,836万6千円(5.6%)の増となった。
 これは、主に児童手当費で1,034万5千円(4.6%)、私立幼稚園就園奨励金で1,435万1千円(96.7%)の減となったものの、介護給付・訓練等給付費で1,468万8千円(8.3%)、保育所入所委託費で5,411万5千円(24.0%)の増となったことなどによる。

【公債費】

決算額は、5億399万円で、前年度と比べて2,050万8千円(3.9%)の減となった。
 これは、元利償還額のうち、学校教育施設等整備事業債で2,400万3千円(60.1%)、臨時財政対策債で2,204万3千円(10.1%)の増となったものの、平成18年度臨時財政対策債借換債で6,110万円の皆減となったことなどによる。

【普通建設事業費】

決算額は、3億6,440万7千円で、前年度と比べて3,178万3千円(9.6%)の増となった。
 このうち、補助事業に係る決算額は、1億3,809万8千円で、前年度と比べて9,183万3千円(198.5%)の増となった。
 また、単独事業に係る決算額は、2億2,630万9千円で、前年度と比べて6,005万円(21.0%)の減となった。

主な普通建設事業は下記のとおり。

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	一般財源
磯長・山田小学校空調整備事業	整備工事、監理業務委託	146,460	76,518
太子西条線整備事業	整備工事	101,952	16,884
町道老朽化対策事業	橋梁点検、平石トンネル修繕、町道太子葉室線舗装	30,121	10,369
農業基盤整備促進事業	堂の下農道整備工事	23,616	941
庁舎維持管理事業	直流電源装置更新工事	12,459	3,159
道の駅運営事業	道の駅増築工事、監理業務委託、用地購入	8,367	874
ため池改修事業	にぎり池改修実施設計業務委託	6,859	6,859

【災害復旧費】

決算額は、6,469万8千円で、前年度と比べて6,469万8千円の皆増となった。

これは、昨年10月22日の台風21号の影響に伴い、農林施設災害復旧事業で812万5千円、公共土木災害復旧事業で5,657万3千円の皆増となったことによる。

【物件費】

決算額は、8億4,643万円で、前年度と比べて135万3千円(0.2%)の増となった。

これは、主に情報セキュリティ強化対策委託料で859万2千円、公共施設等総合管理計画策定業務委託料で462万1千円、にぎわい創出事業委託料で535万8千円の皆減となったものの、E S C O事業提案募集要領作成業務委託料で658万8千円、地域公共交通計画書作成業務委託料657万6千円、LED照明灯導入調査業務委託料で777万6千円の皆増となったことなどによる。

【補助費等】

決算額は、5億7,056万6千円で、前年度と比べて1,039万2千円(1.9%)の増となった。

これは、主に市町村たばこ税大阪府交付金で1,551万5千円(26.1%)、障がい児保育事業費補助金で323万円(35.4%)の減となったほか、一般コミュニティ助成金で250万円、防犯灯設置費等補助金325万1千円の皆減となったものの、多子世帯保育料等助成金で700万8千円(44.9%)の増となったほか、施設型給付負担金で2,927万1千円の皆増となったことなどによる。

【積立金】

決算額は、5,814万1千円で、前年度と比べて1億621万6千円(64.6%)の減となった。

これは、主に財政調整基金積立金で6,128万5千円(55.1%)、退職手当基金積立金で4,388万4千円(98.5%)の減となったことなどによる。

【投資及び出資金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【貸付金】

前年度に引き続き支出はなかった。

【繰出金】

決算額は、6億2,825万8千円で、前年度と比べて3,633万9千円（6.1%）の増となった。

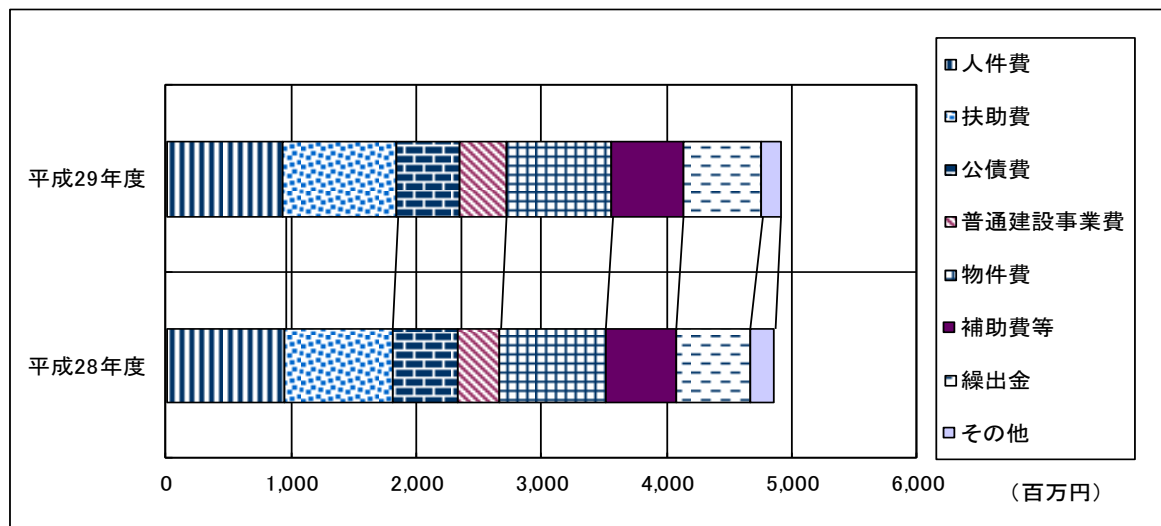
これは、主に下水道事業特別会計繰出金で1,218万4千円（9.6%）、介護給付費繰出金で571万円（4.8%）、地域支援事業繰出金で341万9千円（65.0%）、医療給付費等に係る定率負担金で1,013万8千円（9.7%）の増となったことなどによる。

【維持補修費】

決算額は、2,419万円で、前年度と比べて707万8千円（22.6%）の減となった。

これは、役場庁舎維持補修費で542万3千円（61.0%）、小学校維持補修費で125万6千円（42.6%）の減となったことなどによる。

＜図－7＞性質別歳出決算額の状況



【地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費】

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 107,550 千円

（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 1,508,562 千円

＜別表＞社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	府支出金	町債	その他	交付金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	240,184	102,103	61,480	0	111	11,085	65,405
	高齢者福祉事業	32,449	1,000	88	0	791	4,430	26,140
	児童福祉事業	606,885	264,296	125,415	0	58,978	22,926	135,270
	母子福祉事業	13,484	210	0	0	0	1,924	11,350
	教育扶助等事業	53,229	10,624	15,455	0	0	3,935	23,215
	小計	946,231	378,233	202,438	0	59,880	44,300	261,380
社会保険	国民健康保険事業	102,449	13,905	44,698	0	0	6,354	37,492
	介護保険事業	165,476	1,168	584	0	2,876	23,310	137,538
	後期高齢医療事業	155,563	0	23,439	0	0	19,148	112,976
	小計	423,488	15,073	68,721	0	2,876	48,812	288,006
保健衛生	医療費助成事業	86,840	155	36,502	0	301	7,229	42,653
	疾病予防事業	31,309	0	5	0	0	4,537	26,767
	健康増進事業	2,197	0	499	0	21	243	1,434
	健康診査事業	18,497	102	1,632	0	0	2,429	14,334
	小計	138,843	257	38,638	0	322	14,438	85,188
合計	1,508,562	393,563	309,797	0	63,078	107,550	634,574	

4. 財政分析等

(1) 経常収支比率 <第7表、第8表、図-8>

平成29年度の経常収支比率は、前年度と比べて1.7ポイント上がり、95.6%となった。

これは、主に人件費や扶助費などの義務的経費の経常経費充当歳出一般財源が増加したことなどによる。

【経常収支比率とは・・・】

- ①法定普通税や普通交付税等の経常一般財源等収入が、人件費、扶助費及び公債費のような経常的経費にどの程度充当されているかの割合。
- ②指標の目的：経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標の1つで、財政構造の弾力性を見ようとするもの。
- ③目 安：町村にあつては、70%程度が妥当であると考えられており、これが75%を超えると財政構造上、弾力性を失いつつあるとされている。

<第7表>経常収支比率の状況

(単位：%)

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
義務的経費	人 件 費	26.8	26.7	26.0
	扶 助 費	7.7	7.5	6.6
	公 債 費	15.5	14.3	14.5
	小 計	50.0	48.5	47.1
物 件 費		17.9	18.1	16.6
維 持 補 修 費		0.7	0.6	0.6
補 助 費 等		11.8	12.1	11.3
繰 出 金		15.2	14.5	14.5
合 計		95.6	93.9	90.0

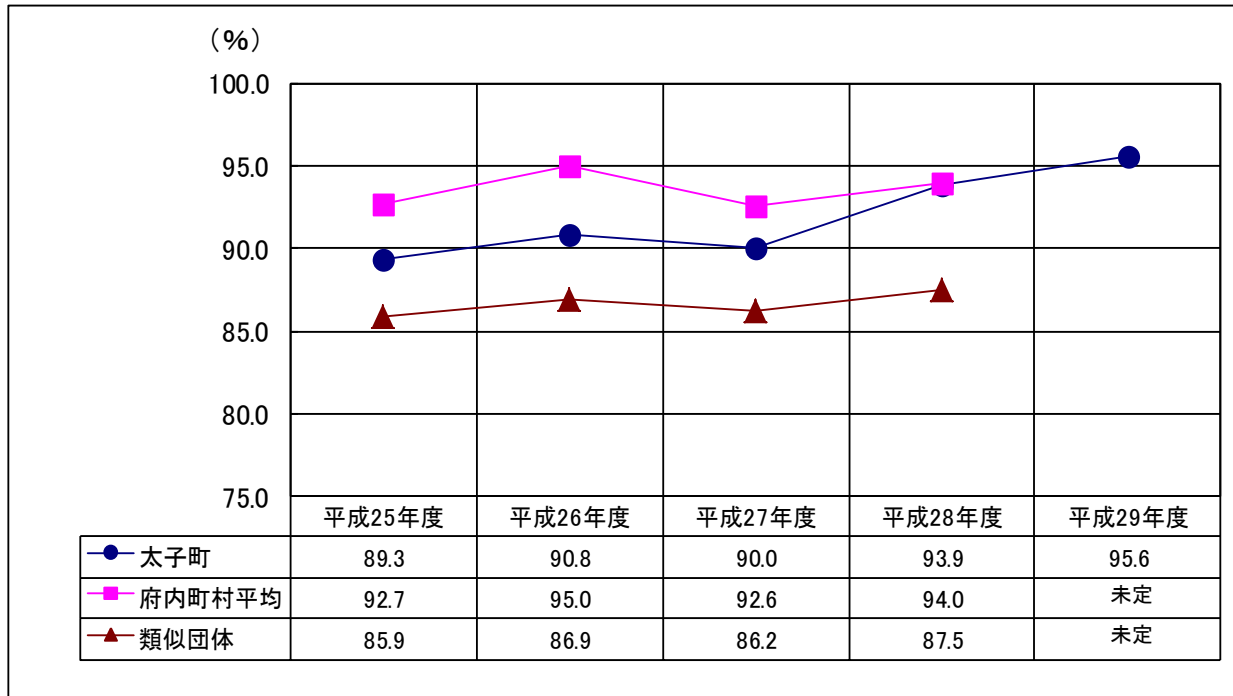
※ 表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

＜第8表＞経常一般財源等収入・経常経費充当歳出一般財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	
経常一般財源等収入	3,053,340	3,052,719	621	0.0	
臨時財政対策債	202,584	187,325	15,259	8.1	
経常一般財源等収入計	3,255,924	3,240,044	15,880	0.5	
義務的経費	人件費	872,330	866,637	5,693	0.7
	扶助費	251,570	241,990	9,580	4.0
	公債費	503,990	463,398	40,592	8.8
	小計	1,627,890	1,572,025	55,865	3.6
物件費	581,702	586,075	△ 4,373	△ 0.7	
維持補修費	23,524	19,281	4,243	22.0	
補助費等	385,755	393,470	△ 7,715	△ 2.0	
繰出金	494,250	470,162	24,088	5.1	
経常経費充当歳出一般財源合計	3,113,121	3,041,013	72,108	2.4	

＜図-8＞経常収支費比率の推移



(2) 地方債現在高の状況 <第9表、図-9>

平成29年度末の地方債現在高は、前年度末の現在高(46億1,900万4千円)と比べて、8,113万2千円(1.8%)減少し、45億3,787万2千円となった。

【平成29年度地方債発行事業】

・ 庁舎維持管理事業(直流電源装置更新)	930万円
・ 農業基盤整備促進事業(堂の下農道整備)	740万円
・ 道の駅運営事業(道の駅増築)	370万円
・ 町道老朽化対策事業(太子葉室線)	850万円
・ 太子西条線整備事業	7,690万円
・ 小学校空調整備事業	4,660万円
・ 公共土木施設災害復旧事業	2,360万円
・ 臨時財政対策債	2億258万4千円

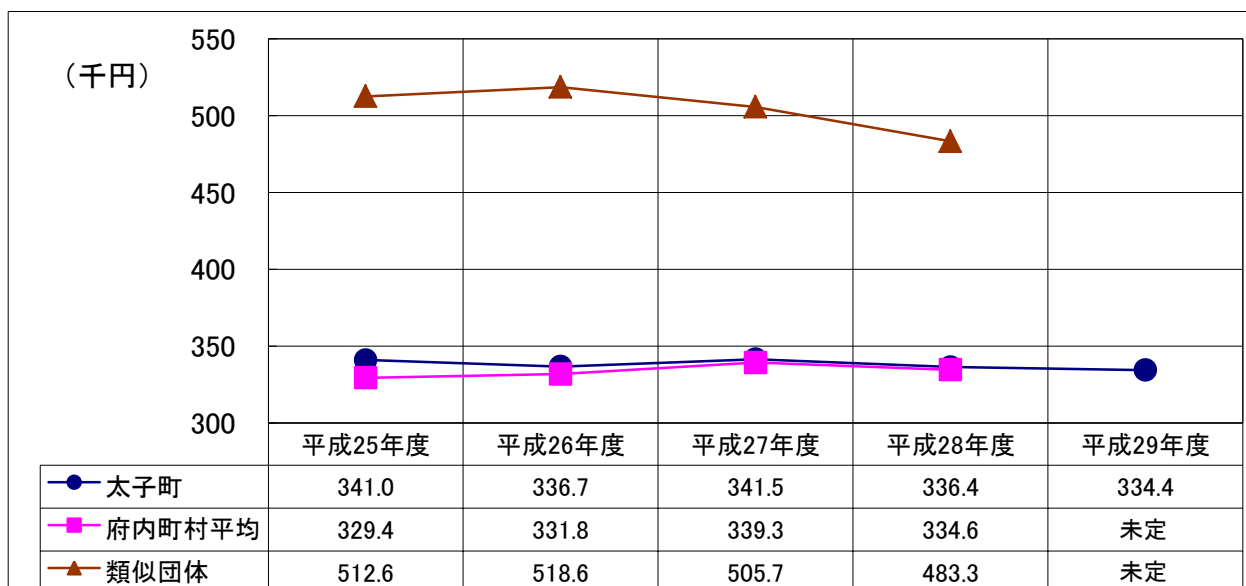
<第9表>地方債現在高

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度末			平成28年度末 現在高	増減額	増減率
	現在高	発行額	償還額			
公 共 事 業 等 債	45,212	7,600	1,455	39,067	6,145	15.7
一 般 単 独 事 業 債	586,561	88,700	90,020	587,881	△ 1,320	△ 0.2
うち地域総合整備事業債	145,457	0	36,251	181,708	△ 36,251	△ 20.0
うち緊急防災・減災事業債	274,276	0	724	275,000	△ 724	△ 0.3
学校教育施設等整備事業債	815,352	46,600	52,511	821,263	△ 5,911	△ 0.7
臨 時 財 政 対 策 債	2,831,118	202,584	217,393	2,845,927	△ 14,809	△ 0.5
そ の 他	259,629	33,100	98,337	324,866	△ 65,237	△ 20.1
合 計	4,537,872	378,584	459,716	4,619,004	△ 81,132	△ 1.8
住民一人当たり現在高(円)	334,405	—	—	336,417	△ 2,012	△ 0.6

※25年度決算より1月1日現在の人口で計算。

<図-9>地方債現在高の人口一人あたり額の推移



(3) 積立金現在高の状況 <第10表、図-10>

平成29年度末の積立金現在高は、前年度末の現在高（31億4,147万円）と比べて、5,633万9千円（1.8%）増加し、31億9,780万9千円となった。

【平成29年度積立金充当事業】

- ・ 敬老会等事業 455千円
- ・ 教育振興事業 1,062千円
- ・ 幼稚園運営事業 285千円

<第10表> 積立金現在高

区 分	平成29年度末			平成28年度末 現在高	増減額	増減率	
	現在高	取崩額	積立額				
財政調整基金	1,674,514	0	49,918	1,624,596	49,918	3.1	
減債基金	7,874	0	0	7,874	0	0.0	
特定目的基金	退職手当基金	189,911	0	689	189,222	689	0.4
	老人福祉基金	3,742	0	1	3,741	1	0.0
	公共施設整備基金	1,207,801	0	1,924	1,205,877	1,924	0.2
	環境衛生等基金	19,361	0	262	19,099	262	1.4
	太子まちづくり「夢」基金	36,299	1,062	46	37,315	△1,016	△2.7
	たいし・ふれ愛福祉基金	28,492	455	20	28,927	△435	△1.5
	聖和台汚水排水処理施設基金	14,201	0	20	14,181	20	0.1
	ふるさと太子応援基金	15,614	285	5,261	10,638	4,976	46.8
小 計	1,515,421	1,802	8,223	1,509,000	6,421	0.4	
積立金合計	3,197,809	1,802	58,141	3,141,470	56,339	1.8	
住民一人当たり現在高(円)	235,653	—	—	228,803	6,850	3.0	
土地開発基金	現金	100,513	0	140	100,373	140	0.1
	土地	0	0	0	0	0	0.0
	計	100,513	0	140	100,373	140	0.1

※25年度決算より1月1日現在の人口で計算。

<図-10> 積立金現在高の人口一人あたり額の推移

